平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名　カルソニックカンセイ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7248　URL　http://www.calsonickansei.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）呉 文精
問合せ先責任者　（役職名）経理本部経理グループ 部長　（氏名）羽鳥 伴彦　TEL 048-660-2202
四半期報告書提出予定日　平成20年8月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	200,701	—	367	—	△878	—	△1,303	—
20年3月期第1四半期	179,926	12.0	△1,049	△147.5	△962	△139.6	△467	△132.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△4.86	—
20年3月期第1四半期	△1.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	405,934	176,969	40.7	615.90
20年3月期	421,771	185,874	41.1	645.96

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期 165,082百万円　20年3月期 173,142百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
21年3月期	—	———	———	———	———
21年3月期（予想）	———	3.75	—	3.75	7.50

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	825,000	△1.0	13,000	△8.5	9,000	△11.8	2,000	△28.8	7.46

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無
（注）第2四半期連結累計期間に係る連結業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
（注）詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第1四半期 273,241,631株　20年3月期 273,241,631株
② 期末自己株式数　21年3月期第1四半期 5,207,664株　20年3月期 5,202,368株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第1四半期 268,037,099株　20年3月期第1四半期 268,061,524株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期の国内外経済は中国・インド等の新興国は経済成長を維持したものの、原油価格や一次産品価格の高騰が継続したことによる諸物価の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や米国経済減速の影響を反映し経済成長が鈍化いたしました。

このような状況下にありまして、当社グループは、積極的な拡販活動やモジュール製品の受注拡大及び主要得意先の販売台数の増加により、当期の売上高は2,007億円となり前年同四半期に比較し207億７千万円の増収となりました。

一方、利益面につきましては、営業利益は売上高の増加に伴い３億６千万円と前年同四半期に比べ14億１千万円の増益となりましたが、経常損失は、タイ現地法人の借入に係る為替換算差損等の影響により、８億７千万円の損失となり前年同四半期に比較し８千万円損失が減少致しました。

当期純損失につきましては、13億円の損失となり前年度に比較し８億３千万円の損失の増加となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて112億７千万円減少し2,206億３千万円となりました。これは主として現金及び預金の減少(70億円)等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて45億６千万円減少し1,852億９千万円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて63億３千万円減少し2,059億３千万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少(71億６千万円)等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて６億円減少し230億３千万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金の減少(５億１千万円)等によるものです。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて89億円減少し1,769億６千万円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当年度の業績予想については、概ね予想の範囲内で推移しているため、平成20年５月15日の決算発表時の連結業績予想を変更しておりません。

また、業績管理を年次で行っているため、第２四半期累計連結期間に係る業績予想は行っておりません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．当第１四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、当第１四半期連結会計期間における継続記録を加味して、合理的に算定しております。

２．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法についての繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

３．税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

１．当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

２．当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、営業利益は31百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ31百万円減少しております。

これにより、期首時点において、株主資本合計は301百万円減少、評価・換算差額等は16百万円減少、少数株主持分は45百万円減少、純資産合計では、364百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

３．連結子会社であるシーケーエンジニアリング株式会社は従来、退職給付に係る会計処理について簡便法によっておりましたが、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適切に行うため、当第１四半期連結会計期間より原則法に会計処理を変更しました。

この変更に伴い、営業利益は２百万円減少し、経常損失は２百万円、税金等調整前四半期純損失は136百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

４．リース取引に関する会計基準の適用

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引について賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年度３月30日改正））が平成20年４月１日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更による影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,814	21,826
受取手形及び売掛金	138,322	139,720
製品	12,244	12,159
原材料	20,128	21,240
仕掛品	7,208	5,733
貯蔵品	2,052	1,958
繰延税金資産	7,795	7,789
その他	18,923	21,819
貸倒引当金	△853	△341
流動資産合計	220,635	231,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,134	32,018
機械装置及び運搬具（純額）	69,331	70,920
土地	18,441	17,998
建設仮勘定	5,995	14,653
その他（純額）	17,747	17,754
有形固定資産合計	150,650	153,345
無形固定資産		
のれん	97	104
ソフトウエア	4,994	5,249
ソフトウエア仮勘定	2,572	2,304
その他	267	124
無形固定資産合計	7,932	7,782
投資その他の資産		
投資有価証券	8,941	10,213
繰延税金資産	15,654	16,002
その他	2,167	2,567
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	26,715	28,737
固定資産合計	185,298	189,865
資産合計	405,934	421,771

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,908	137,068
短期借入金	34,934	32,437
未払費用	25,629	25,264
未払法人税等	1,261	2,216
その他	14,198	15,277
流動負債合計	205,932	212,264
固定負債		
社債	247	247
長期借入金	441	632
繰延税金負債	1,612	1,883
退職給付引当金	14,674	14,552
役員退職慰労引当金	147	667
製品保証引当金	3,372	3,555
その他	2,536	2,093
固定負債合計	23,032	23,632
負債合計	228,964	235,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	83,521	86,394
自己株式	△3,729	△3,727
株主資本合計	180,887	183,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	53
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社最小年金負債調整額	△4,138	△4,019
為替換算調整勘定	△12,033	△6,946
評価・換算差額等合計	△15,804	△10,618
少数株主持分	11,887	12,732
純資産合計	176,969	185,874
負債純資産合計	405,934	421,771

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
売上高	200,701
売上原価	188,470
売上総利益	12,231
販売費及び一般管理費	
運搬費	694
製品保証引当金繰入額	1,378
貸倒引当金繰入額	11
給料手当及び賞与	3,733
退職給付引当金繰入額	264
役員退職慰労引当金繰入額	33
支払手数料	1,739
その他	4,008
販売費及び一般管理費合計	11,864
営業利益	367
営業外収益	
受取利息	250
受取配当金	5
持分法による投資利益	57
その他	266
営業外収益合計	578
営業外費用	
支払利息	371
為替差損	1,336
その他	115
営業外費用合計	1,823
経常損失（△）	△878
特別利益	
固定資産売却益	37
その他	7
特別利益合計	44
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	190
関係会社再編関連損失	359
過年度退職給付引当金繰入額	134
その他	93
特別損失合計	780
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,614
法人税等	△538
少数株主利益	227
四半期純損失（△）	△1,303

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,614
減価償却費	7,102
貸倒引当金の増減額（△は減少）	531
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△318
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△197
受取利息及び受取配当金	△255
支払利息	371
持分法による投資損益（△は益）	△57
有形固定資産除売却損益（△は益）	155
売上債権の増減額（△は増加）	505
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,223
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,986
その他	3,034
小計	1,048
利息及び配当金の受取額	292
利息の支払額	△371
法人税等の支払額	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	897
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△40
有形固定資産の取得による支出	△8,101
有形固定資産の売却による収入	119
無形固定資産の取得による支出	△308
投資有価証券の取得による支出	△2
貸付けによる支出	△304
貸付金の回収による収入	311
その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,441
長期借入金の返済による支出	△186
配当金の支払額	△1,005
少数株主への配当金の支払額	△136
自己株式の純増減額（△は増加）	△1
その他	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△473
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,046
現金及び現金同等物の期首残高	21,811
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,766

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
①　外部顧客に対する売上高	113,924	37,593	26,466	22,717	200,701	－	200,701
②　セグメント間の内部売上高	7,687	285	125	3,862	11,960	(11,960)	－
計	121,612	37,878	26,591	26,579	212,662	(11,960)	200,701
営業利益（又は営業損失）	△1,318	△769	1,149	1,302	363	3	367

（注）１．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米　：米国、メキシコ

欧州　：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国

３．消去又は全社は、消去によるものであります。

４．会計処理基準に関する事項の変更

１）「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

定性情報・財務諸表等　４．（３）２．に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。

これにより、「欧州」の「営業利益」が36百万円増加し、「アジア」の営業利益が４百万円減少しております。

２）退職給付引当金の会計処理変更

定性情報・財務諸表等　４．（３）３．に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より、連結子会社であるシーケーエンジニアリング株式会社は退職給付引当金の会計処理について変更しております。

この変更により、「日本」の営業利益が２百万円減少しております。

ｃ．海外売上高

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

	北米	欧州	アジア	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	38,832	28,769	23,215	90,817
Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	－	200,701
Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	19.3	14.3	11.6	45.2

（注）１．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域

北米　：米国、メキシコ

欧州　：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及びオーストラリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

科目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年６月30日）
	金額（百万円）
Ⅰ　売上高	179,926
Ⅱ　売上原価	170,265
売上総利益	9,660
Ⅲ　販売費及び一般管理費	10,710
営業損失	1,049
Ⅳ　営業外収益	992
受取利息及び配当金	264
その他	728
Ⅴ　営業外費用	905
支払利息	374
その他	531
経常損失	962
Ⅵ　特別利益	461
Ⅶ　特別損失	230
税金等調整前四半期純損失	731
法人税等	△396
少数株主利益	132
四半期純損失	467

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年６月30日）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△731
減価償却費	6,659
売上債権の増加額	△3,574
たな卸資産の増加額	△1,452
仕入債務の増加額	5,254
その他	△11,643
小計	△5,487
法人税等の支払額	△4,062
その他	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,461
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,716
無形固定資産の取得による支出	△791
貸付金の貸付による支出	△2,781
貸付金の返済による収入	4,445
その他	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,982
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	20,104
長期借入金の返済による支出	△475
配当金の支払額	△1,005
その他	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,594
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	302
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	2,454
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	16,010
Ⅶ　現金及び現金同等物の四半期末残高	18,464

（３）セグメント情報

所在地別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年６月30日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高	95,722	48,388	23,970	24,839	192,921	△12,995	179,926
営業費用	98,003	48,654	23,977	23,431	194,067	△13,091	180,976
営業利益又は損失（△）	△2,280	△266	△7	1,407	△1,146	96	△1,049

（注）１．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米　：米国、メキシコ

欧州　：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及びオーストラリア

３．消去又は全社は、消去によるものであります。